



東日本大震災津波の被害調査に水土里情報を活用した事例を紹介します。

(1/2)

今回紹介する団体：水土里ネットいわて、岩手県、県内8市町村

取組概要

内容：

平成23年3月11日に発生した東日本大震災津波の被害調査に、GPS機能付きカメラや水土里情報の航空写真・公図データで作成した調査用図面を活用。

さらに、被害調査の結果を水土里情報システムに入力して、関係機関・団体で情報共有。

経緯：

- ① 巨大津波で壊滅的な被害を受けた8市町村に代わり、農地・農業用施設災害復旧支援隊(通称:NSS、構成員:岩手県・岩手県OB・水土里ネットいわて・岩手県土地改良設計協会)が被害調査を実施。
- ② 水土里ネットいわてでは、水土里情報利活用促進事業により、県内の航空写真・公図データを整備(平成22年3月に整備完了)しており、NSSが代行して調査するにあたり、必要な地図が備わっていた。
- ③ 水土里ネットいわてが運用する水土里情報システムは、インターネットを利用したクラウドサービスであり、被災した市町村と情報共有できる仕組みであった。

現地調査① GPS機能付きカメラで被災状況を撮影
位置情報付き写真

GPSカメラ

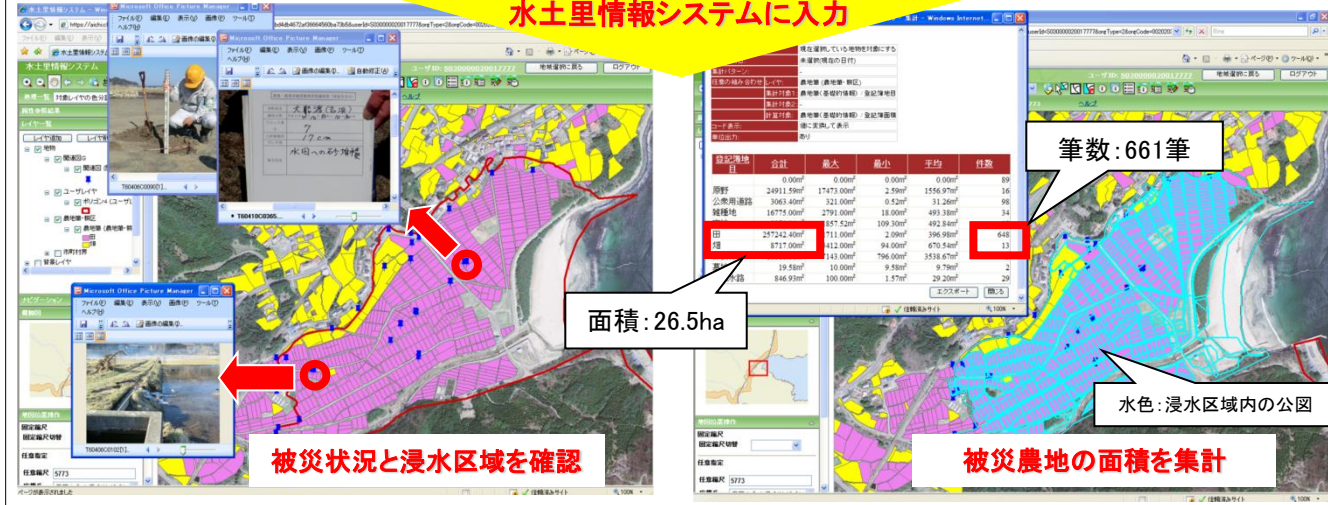


約2000枚

現地調査② 国土地院理速報の浸水区域を現地で確認



水土里情報システムに入力



期待される効果

- ①津波により壊滅的な被害を受けた農地でも、航空写真・公図データにより被災前の状況を把握。
- ②津波浸水区域内の農地面積を集計し、迅速かつ精度の高い被害面積を把握。
- ③クラウドサービスにより、被災した市町村への情報提供。
- ④被害調査の他、復旧・復興に向けた各種業務に活用され、航空写真・公図データの整備及びクラウドサービスによる運用の効果を発揮。

被災後(がれきが堆積する農地)

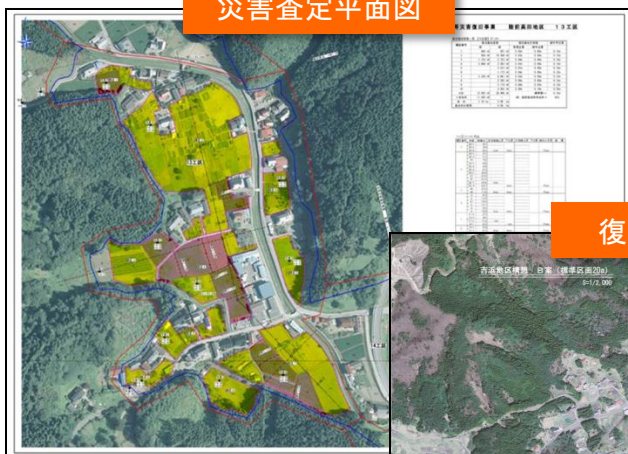


被災前(水土里情報の航空写真)



水土里情報で
農地を確認

災害査定平面図



補助率増嵩申請(字切図)



復興構想図



今後の活用予定

復旧・復興で整備する用排水路やほ場の情報を、水土里情報システムに入力して関係機関・団体で情報共有する予定。

■お問い合わせ先

岩手県農林水産部農村計画課

019-629-5674(直通)

岩手県土地改良事業団体連合会 水土里情報・資源保全推進室

019-631-3207(直通)

農林水産省農村振興局整備部設計課計画調整室(横田、溝添)

03-6744-2212(直通)